

政府は、2025年度版の食育白書を閣議決定した。環境に配慮した食品を選ぶ人を増やすことなど食育推進のために設けた24の目標のうち、9割に当たる22項目が未達だったと報告した。食料品の価格が高騰し、経済性を志向する傾向が強まったと分析。単身や共働き世帯の増加による社会構造の変化も影響したと指摘した。

80%以上を目指した「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合」は66・0%にとどまり、第4次食育推進基本計画を作成した20年度時点の

25年度白書

食育推進目標の9割未達

食品高騰、共働き増など影響

73・5%からも減った。「環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合」は、目標とした「75%以上」に対して57・1%にとどまっ

「朝食を欠食する子ども」の割合は19年度の4・6%から6・4%に増加し、0%の目標から遠ざかった。「1日当たりの食塩摂取量」は24年度に9・6gだった。目標の「8g以下」には届かなかったが、19年度の10・1gからは改善した。

食育推進の 主な目標と現状	※食育白書による	
	現状 (2025年度)	目標 (25年度)
産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	66.0%	80%以上
環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	57.1%	75%以上
郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	54.7%	50%以上
朝食を欠食する子どもの割合	6.4%	0%
1日当たりの食塩摂取量	9.6g ² (24年度)	8g ² 以下

左の記事を読んで、次の問いに答えましょう。

- 2025年の食育推進目標のうち9割が目標達成できなかった原因として、正しいものを選んで○で囲みましょう。
 - ・ 中学校の家庭科の授業時間数が減った
 - ・ 共働き世帯が増えた
 - ・ 食料品が値上がりした
 - ・ 輸入食料品の人気なくなった
- 「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合」について。

日本の総人口を約1億2297万人とすると、目標の80%を達成するためには、さらに約何万人がこの意識を持つことが必要になりますか。
- 2019年度から2025年度にかけて、朝食を食べない子どもの割合は約何倍になりましたか。

NIEワークシートのこたえ（2026年8月3日公開）

◆ワークシート「食育推進目標の9割未達（数学）」

2026.7.24付 夕刊 6面 解答

- 1 ・共働き世帯が増えた ・食料品が値上がりした
2 約1722万人 (約17,215,800人)
3 約1.4倍 (約1.39倍)

すてっぷあっぷ

★わたしからのひとこと！（記事についての感想や意見を1行で書いてみましょう。）

★100字シート (□にチェック)

□記事の要約

□記事に対する感想・意見

[illegible]